

第57回需給調整市場検討小委員会・ 第74回調整力の細分化及び広域調達の 技術的検討に関する作業会 資料4

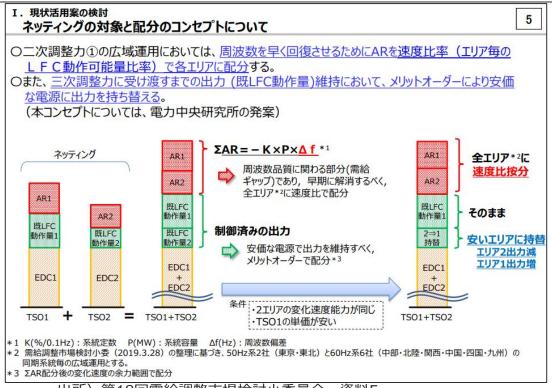
広域需給調整システムの開発状況

2025年9月26日

- 現在、広域需給調整システム(KJC)では、二次調整力②~三次調整力②の広域運用を 行っている。
- 第38回本委員会(2023年4月26日)では、二次調整力①の広域運用を2025年度より 改修が完了したエリアから順次、試験運用を開始する予定であることを報告した。
- 今回、二次調整力①の広域運用(広域LFC)の試験運用について、具体的なスケジュールを整理したため報告する。

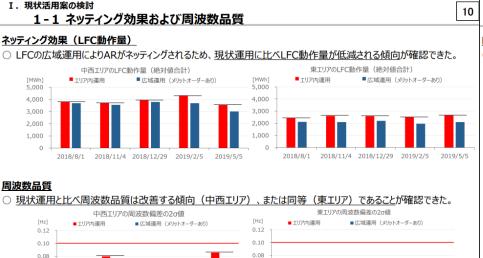
【参考】広域LFCの制御ロジック概要

- 広域LFCでは、広域的にARをネッティングすることで、現行エリア中給のLFC機能を活用して 二次調整力①の広域運用を実現する。
- 広域LFCがネッティングしたARは、周波数を早く回復させるために、発電機の応動速度比率 (エリア毎のLFC動作可能量比率)に応じて、各エリアに配分する。
- その後、各エリアで発動した電源出力(既LFC動作量)を、各エリアの平均単価を用いた簡易 メリットオーダーに従って、エリア間で持ち替える。



11

○ シミュレーション結果から、広域LFCの導入により、現状運用に比べてLFC動作量の低減および kWhコストの低減が確認できた。

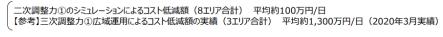


I.現状活用案の検討

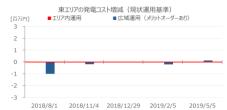
1-2 kWhコスト低減効果

kWhコスト低減効果(発電コスト総量による比較)

○ <u>現状運用と比べkWhコストの低減</u>が確認できた。(三次調整力①の実績と比較すると、コスト低減効果は低い水準。







中西エリアと東エリアのシミュレーション結果の違い

「ネッティング効果」、「周波数品質」、「kWhコスト低減効果」のいずれの評価においても、中西エリアと東エリアの周波数制御方式(中西:全社TBC、東:FFC+TBC)や、ネッティング対象エリア数(中西:6、東:2)・規模の違いにより、シミュレーション結果に違いが見られた。

出所) 第18回需給調整市場検討小委員会 資料5

https://www.occto.or.jp/iinkai/chouseiryoku/jukyuchousei/2020/files/jukyu_shijyo_18_05.pdf

- 調整力の広域運用・広域調達は、以下のとおり、取り扱い商品の拡大を進めている。 二次調整力①は、2026年度から広域運用を開始予定。
 - 2 現在 (参考)需給調整市場の商品導入スケジュール 年度 2020 2021 2022 2023 2024 2025 2026 2027 2028以降 広域運用 運用 (周波数変換装置を含む直流設備を除く) ▼広域調達開始 次 広域調達 (週間) 広域調達(前日) 調達 調整力公募 ▼広域運用開始 エリア内運用 広域運用 運用 次 ▼調達開始 ▼広域調達開始※ エリア内調達 **(1)** 広域調達 (前日) 調達 調整力公募 (週間) (前日) ▼広域連用開始 広域運用 エリア内運用 運用 次 ▼広域調達開始 調達 調整力公募 広域調達(週間) 広域調達(前日) ▼広域運用開始 段階的 運用 広域運用 次 ▼広域調達開始 **1** 広域調達 (週間) 調整力公募 調達 広域調達(前日) ▼広域運用開始 段階的 運用 広域運用 広域運用 次 ▼広域調達開始 調整力 広域調達 (前日) 調達 公募 ※一般送配電事業者による二次①の広域
 運用が実現可能となったうえで、2027年度からの広域調達を目指す

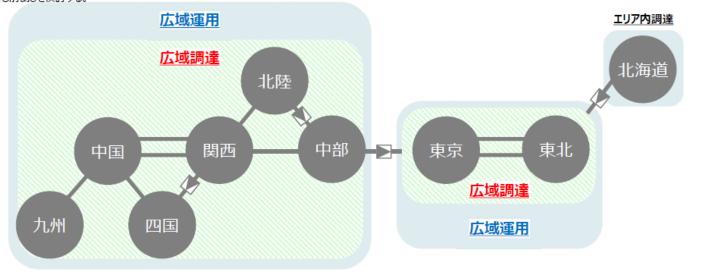
○ 広域LFCにおける二次調整力①の広域運用・調達範囲は、下図のとおり。

二次①の広域調達に対する考え方について

31

- 以上を踏まえ、二次①については、広域運用の範囲である、東北・東京間、および中部・北陸・関西・中国・四国・ 九州間において広域調達可能とし、広域調達の開始時期については、一般送配電事業者による二次①の広域運用が実現可能となったうえで(遅くとも2026年度予定)、その一年後となる2027年度からの広域調達を目指す こととしてはどうか※。
- なお、連系線潮流が流出のエリアにおいて、供給力の大宗が再エネで構成されるなど、連系線ルート断に伴う出力抑制を実施しても、当該エリアに調整機能が存在しないような電源構成となることが予見される場合には、二次①の一部を自エリア内で調達するなどの対応を検討してはどうか。

※広域運用に向けたシステム開発の進め方が、今後、具体的内容で検討される中で、その開始時期が早まる可能性があるものであり、その場合は広域調達の開始時期についても前倒しを検討する。

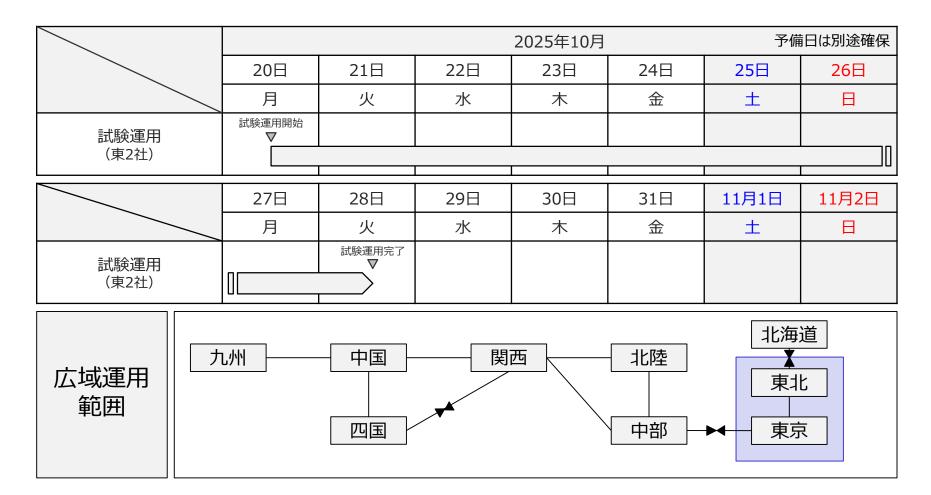


出所)第24回需給調整市場検討小委員会 資料3

https://www.occto.or.jp/iinkai/chouseiryoku/jukyuchousei/2021/files/jukyu_shijyo_24_03.pdf



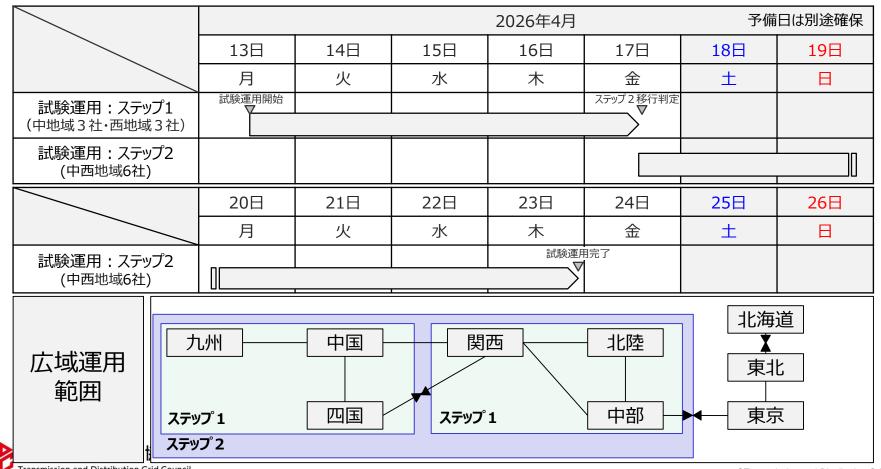
○ 2025年10月20日から10月28日の間で、東京・東北エリアにて試験運用を実施する。



- 2026年4月13日から4月23日の間で、中部・北陸・関西・中国・四国・九州エリア(中西地 域)にて試験運用を実施する。
- 中西地域では、下記のとおり広域運用範囲を段階的に拡大する。

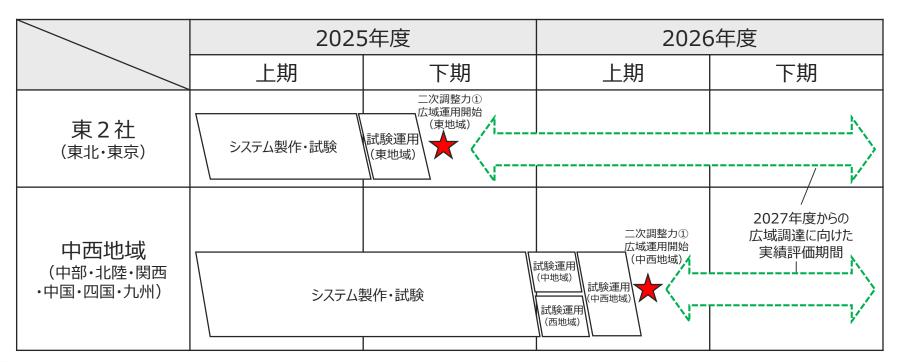
ステップ1:中地域3社(中部・北陸・関西)と西地域3社(中国・四国・九州)で地理的範囲を限定し、並行して試験運用

ステップ2:中西地域6社で試験運用

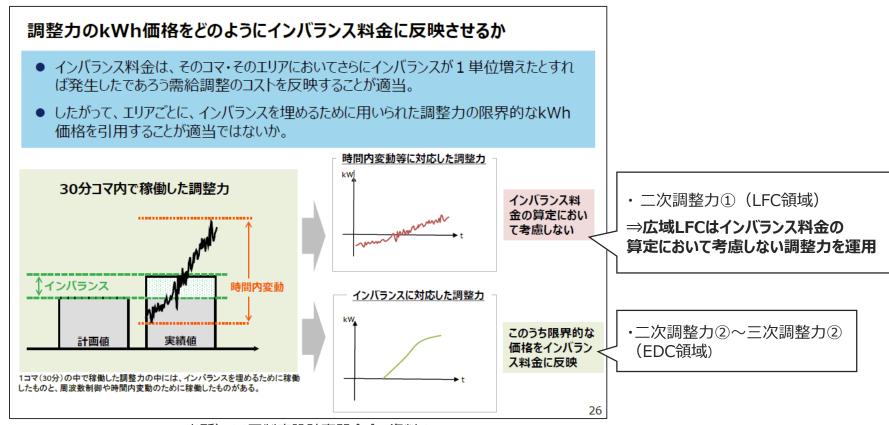


二次調整力①の広域運用開始に向けた対応状況まとめ

- 二次調整力①の広域運用(広域LFC)は、既存の広域需給調整システム(KJC)をプラットフォームとしてモジュール追加することで実現する。
- 2025年度下期より改修が完了したエリアから順次、試験運用を行う。試験運用では、一定期間、運用実績データを収集し、周波数変動の評価や演算ロジックの確認等を行う。
- 試験運用期間中、安定的に広域LFCの運用ができることを確認できれば、運用を開始する。



- 広域LFCは、時間内変動等に対応した調整力(二次調整力①)を対象に広域運用を行う。
- 第36回制度設計専門会合(2019年2月15日)にて、「時間内変動等に対応した調整力はインバランス料金の算定において考慮しない」と整理されており、広域LFCはインバランス料金の算定には影響を与えない。



出所) 36回制度設計専門会合 資料 3

https://www.egc.meti.go.jp/activity/emsc_system/pdf/036_03_00.pdf